



TITLE:

米・欧間「相互浸透」の統計的検証 - 70年代・対米直接投資の検討を中心に -

AUTHOR(S):

小林, 世治

CITATION:

小林, 世治. 米・欧間「相互浸透」の統計的検証 - 70年代・対米直接投資の検討を中心に -. 経済論叢 1983, 132(5-6): 365-385

ISSUE DATE:

1983-11

URL:

<https://doi.org/10.14989/134003>

RIGHT:

經濟論叢

第 132 卷 第 5・6 号

地方税制における利益説と能力説……………	池 上 惇	1
内部留保分析批判……………	野 村 秀 和	15
異種産業間の合併：補完財のケース……………	高 崎 仁 良	35
不確実性と家計貯蓄行動……………	内 田 滋	56
米・欧間「相互浸透」の統計的検証……………	小 林 世 治	79

経済学会記事

経済論叢 第 131 卷・第 132 卷 総目録

昭和 58 年 11・12 月

京都大學經濟學會

米・欧間「相互浸透」の統計的検証

——70年代・対米直接投資の検討を中心に——

小 林 世 治

は じ め に

対外直接投資が相互に相手本国に向けて行なわれる、いわゆる相互投資現象は、他のさまざまな特徴と並んで、資本輸出の現代的展開や現代帝国主義の世界構造を分析する際、重要な素材を提供している。ことに米・欧間のそれは、戦後のボックス・アメリカナと呼ばれる、アメリカを頂点とする重層的な帝国主義世界体制の、現段階における質的変化を示唆しているように思われる。

そうした現代帝国主義の重層的な構造把握に対して、相互投資をそのまま相互的な市場分割とし、しかも資本輸出を行なう主体の間での、同質性・競争関係を強調する「相互浸透」説が存在する¹⁾。しかし、はたしてこのことは米・欧間にあてはまるのだろうか。

「相互浸透」説の是非は理論的にも問われるべきだが²⁾、ここでは実証的に、つまり対米直接投資の実態分析によって検討してみたい。その際の手掛りは、「相互浸透」説が主張する米・欧独占資本の同質性・競争関係を典型的に表していると思われる、米・欧間での「浸透」度の同一性＝「対称形」の部分が存在するか、またその比重如何、である。

こうした方法をとる理由は、「相互浸透」説に対するこれまでの実証的批判の不十分性に関わっている。実証検討に入る前に、方法の詳細とともに、以下

1) 佐藤定幸、資本輸出の現代的形態と世界企業、島恭彦・宇高基輔・大橋隆憲ほか編「新マルクス経済学講座」第3巻「帝国主義と現代」1972年、が代表的。

2) たとえば、杉本昭七、対米直接投資と寡占間競争論、「経済論叢」第116巻第1・2号、1975年7・8月。

述べておこう。

I 「相互浸透」現象と「非対称形」論

従来、「相互浸透」説に批判的な立場で米・欧間相互直接投資の実証分析を行なう場合、指針となったのはいわゆる「非対称形」論である³⁾。それは、主要には直接投資残高の格差に拠って、全体としての米・欧間の投資アンバランスを問題にしたが故にその名がある。

「非対称形」論は、実際には投資主体の行動や母国経済の全体構造にまで米・欧比較が及び、実証的な裏の多い理論であった。しかしそのことと、「相互浸透」説批判にどれだけ成功し得たかということとは別である。「非対称形」論の方法によって、十分「相互浸透」の内実を迫り、「相互浸透」説と噛み合う形で、その批判をなし得たか疑問である。

次の点において不十分であると思われる。

a 「浸透」概念とその指標

まず「相互浸透」現象の指標、むしろ内容そのものについてである。そして、相互的な「浸透」現象であるからには、なによりも「浸透」の概念規定が明らかにされなければならない。

それは単なる投資行為というよりも、その結果生じる現地経済への影響力を含意しており、むしろこの点に「浸透」と呼ばれることの独自の内容がある。この場合には、「浸透」の度合い如何によって当該投資の質が規定されるのである。

その点では「非対称形」論はもちろん、「相互浸透」説も曖昧である。比較的明瞭と思われる杉本昭七氏の言及箇所を示せばこうである。「諸外国の企業で生産技術・市場技術に競争力をもつ部分がアメリカの当該分野でアメリカ企業と競争し、アメリカ産業の中の構成部分としても一定の地位を確保する努力

3) R. Vernon, *Sovereignty at Bay: The Multinational Spread of U. S. Enterprises*, 1971, p. 112; 中川信義, 多国籍企業と米欧間相互投資の現段階, 「世界経済評論」第20巻6号, 1972年6月, 26ページ以下参照。

をたえず行なっている。⁴⁾

「浸透」度に関して直接には最後の部分が該当しよう。しかし後で述べるような主要部門の場合を考えると、問題とすべき「浸透」度はより限定されなければならない。そこでは既に一定の有力な地位を占めている、としなければならないだろう。「有力」といっても、どのような指標によって何をいかに表現するか、なかなか困難であるが、本稿では次のようにした。

まず指標としては、主に現地市場での当該・外資系子会社の販売シェアをとりあげた。周知のように、対先進国直接投資の大半が市場要因によるとされ⁵⁾、「浸透」の意味もこうした市場＝販売上の有力な地位が中心と思われるからである。その場合、問題とすべき「浸透」度の最低基準は、アメリカの対欧進出についていわれる「産業支配」に対比すべきものとして、少なくとも10%を占めていることとする。

b 「相互浸透」現象の典型としての「対称形」

さらに「非対称形」論でいう「対称形」が、なぜ全体として確認されなければならないのか、疑問である。

「相互浸透」説は、むしろ「対称形」を一部の典型例に留め、全体としての「非対称形」は容認しているのである。問題なのは「対称形になるかどうかではなく、非対称形がどのような非対称形であるのか」⁶⁾であるという。つまり個別産業ごとに「相互浸透」のあり方、したがってその現象の仕方が異なるというのである。

しかし米・欧間「対称形」は「相互浸透」説の当否を知る上での重要なメルクマールであろう。「相互浸透」説が正しければ、「相互浸透」現象は対米直接投資の特定の産業部門、なかでも主要な投資部門——そこでは大量現象となっているのだから SIC 標準産業分類 2 桁レベルで——においてはその典型的

4) 杉本, 「現代帝国主義の基本構造」1978年, 119ページ。

5) Cf. J. H. Dunning, "The Determinants of International Production", *Oxford Economic Papers*, Vol. 23, No. 3, Nov. 1973, pp. 296-297.

6) 佐藤, アメリカにたいする直接投資, 「経済研究」第26巻第4号, 1975年10月, 331ページ。

な姿、「対称形」をとるとしなければなるまい。そして、この場合の「対称形」は、先に述べた「浸透」度が米・欧間で同一であるということに他ならない。

本稿では、主要部門でのこうした、いってみれば「対称形浸透」の存否を検討することによって、対米直接投資における「相互浸透」の要素が支配的か否か、見透しを与えるのである。この方法は、「対称形浸透」の全ての部分を取り出し、その後に対該部分の全体に占める比重を確認する方法を、より簡便にしたものである。

したがってケース・スタディで得られた結果が即、対米直接投資の全体を規定しているとするのは早計である。この場合も、「主要」とはいえ、ケース・スタディを行なった当該部門の比重が問題だからである。本稿では、各節それぞれの最初に対米直接投資の全体についても概観しておいたが、最後にこの確認をしなければならない。

以上から予想されるように、本稿においては統計的事実の大まかな整理・加工が中心となり、当該部門の「相互浸透」——成立した場合——そのものについて、主要な特徴を検出するに留まった。あらかじめお断りしておく。

まずは対米直接投資の全体を概観し、主要投資部門を特定することから始めよう。次にみるように、対象時期は70年代に限定した。

II 70年代・対米直接投資の主要部門

70年代の対米直接投資にかんして、依拠すべき統計は74年を境に大きく異なっている。

この種の統計で基礎になるのは、Survey of Current Business 誌のそれである。しかし毎年の統計はサンプル調査に基づくもので、その基準となるベンチマーク調査は戦後2回、59年・74年を対象に行なわれている。74年を対象とするベンチマーク調査は、70年代に入ってから対米直接投資の急増に対応すべく、特別の立法（74年対米外国投資調査法）によって施行を義務づけられたものである。その後も、調査対象・方法の改善と統計分類の変更が行なわれ、現実

74年以降を統一基準で表示されるようになったのはSCB誌77年10月号からである⁷⁾。

そこで本稿では、70年代についての基礎統計は、73年までは——サンプル企業数が少なく過小表示であるが——SCB誌73年2月号に拠り、それ以後は77年10月号以降のSCB誌各号に拠っている。また分析にあたっては、77年以降にあらわれた関連諸統計⁸⁾、そして74年調査に基づく商務省報告⁹⁾も参照している。

a 趨勢

直接投資残高を3年ごとに比較してみたのが第1表である。これによると、3年間ごとの増加率は、67-70年にすでに70年代の増勢の土台ともいべき30%台に乗っており、この増勢が60年代末から始まっていたことがわかる。しかし、統計基準の変更があって直接の比較は誤りであるが、70年代の増勢も後半になるほど著しくなった、とはいえよう。それは80-81年にまで継続されるが、82年にはその勢いが鎮静化したと伝えられる¹⁰⁾。したがって、対米直接投資は70年代を通じて急増し、その前後と区別される一つの段階を画したことは、もはや明らかで

第1表 対米直接投資の趨勢
(1) 年末投資残高 (単位100万ドル)

	年末残高	3年間の増率
1964	8,363	18.7 ^(%)
1967	9,923	33.7
1970	13,270	37.8
1973	18,284	
1973	20,556	49.7
1976	30,770	77.0
1979	54,462	
1980	68,351	

注) 73年までと、その後では基準が異なる。以下同様。

資料) SCB, Feb. 1973, p. 30, Table 1;
Oct. 1975, p. 37, Table 1;
Oct. 1977, p. 27, Table 1;
Aug. 1982, p. 36, Table 8.

7) Cf. SCB, Oct. 1977, pp. 30-35, Technical Note.

8) SCB, Dec. 1978, Employment and Employee Compensation of U. S. Affiliates of Foreign Companies, 1974; Jan. 1979, Gross Product of U. S. Affiliates of Foreign Companies; May 1981, Selected Data on the Operations of U. S. Affiliates of Foreign Companies, 1978 and 1979.

9) U. S. Dept. of Commerce, *Foreign Direct Investment in the U. S.*, 9 vols., 1976.

10) 1982年8月2日、コンファレンス・ボード発表によると、82年上半期の外国企業による米製造業への投資件数は、77年以降の最低水準に落ち込んだ。

ある。

とはいえ、年によっては増勢が鈍ったことも事実である。そこで年ごとの増加分である年間投資額を調べて、70年代の増勢がいずれの時期に強まったかを確定しよう（第2表）。

第2表 対米直接投資の趨勢 (2) 年間投資額 (単位100万ドル)

	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973
年間投資 ¹⁾	869	892	1,003	1,452	644	954	3,416
新規純投資 ²⁾	251	319	832	1,030	-175	380	2,656
収益再投資	440	488	431	434	542	569	1,025
	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
年間投資 ¹⁾	4,588	2,518	3,108	3,825	7,876	11,991	13,889
新規純投資 ²⁾	3,695	1,414	2,687	2,142	5,313	7,921	7,500
収益再投資	1,065	1,189	1,659	1,586	2,583	3,955	6,167

注1) 年間投資には調整分が含まれ、新規純投資と収益再投資との合計とは一致しない。

2) (～75) Net Capital Inflow=(76～) Equity and Intercompany Account Inflows.

資料) SCB, Feb. 1973, pp. 30-31, Table 1-2;

Oct. 1975, p. 37, Table 2; p. 40, Table 5;

Aug. 1978, p. 46, Table 12;

Aug. 1982, p. 37, Table 8.

その際、年間投資のうち資産再評価など調整分は除いて、新規純投資と収益再投資のいずれが上回るかで、その増勢の意味が異なることに注意すべきである。すなわち、71-72年を除くと、70年代を通じて新規純投資が収益再投資を上回っており、それは69年から始まっている。そして、年間投資額の集中して高い時期は何よりも新規純投資が著増した時期である。したがって、正確には69年から始まる、70年代の対米直接投資の急増は、新規純投資を主体とする本格期=成長段階のそれである。

この事を確認したうえで年間投資の推移をみていくと、第1期(69)―70年、第2期73―74年、第3期78―79年の3つの時期に投資が集中していることがわかる。

b 国別・産業別構成

まず、70年代を通じての国別、産業別（大分類）の構成を、その投資残高によってみてみよう（第3表）。

(1) 国別構成 対米

直接投資の主要部分にはヨーロッパからのものである。

従来イギリスに次いで大きかったカナダの対米直接投資の比率は、漸次低下している。このカナダの分を除いた残りのほとんどはヨーロッパ諸国が占めている。

ヨーロッパ全体の比率は7割近くで、地域別では最大。また60年代から70年代にかけて、70年代半ばの一時的低下を除けば、ほぼその高い比率に変化はなかったのである。

第3表 対米直接投資の国別・産業別
構成——投資残高比(%)

国	1964	1970	1974	1978
カナダ	27.3	23.5	20.4	14.6
(ヨーロッパ)	(69.6)	(72.0)	(66.6)	(68.7)
イギリス	33.4	31.1	22.8	18.0
オランダ	14.7	16.2	18.7	23.7
スイス	10.7	11.6	7.8	6.8
3カ国計	58.8	58.9	49.3	48.5
西ドイツ	1.9	5.1	6.1	8.6
産業				
石油	19.3	22.5	22.3	18.3
製造	38.4	46.3	41.3	40.5
商業	8.1	7.5	17.4	21.6
金融・保険	26.1	17.0	10.8	13.9

資料) SCB, Feb. 1973, p. 30, Table 1;
Oct. 1977, p. 36, Table 16;
Aug. 1980, p. 46, Table 14 より算出。

ヨーロッパ諸国のうち、上位3カ国は78年以前、イギリス、オランダ、スイスである。この3カ国で60年代と70年代初頭には全体の6割近くを占めていたが、70年代末には5割足らずに下がっている。そのうちイギリスとスイスは相対的地位を後退させ、後半にはオランダがイギリスに代わって最大投資国となった。

ヨーロッパ全体の比率の低下をくい止めたのは、オランダおよび、西ドイツ他、上記3カ国以外の国々の投資急増である。とくに西ドイツは70年代に入って急速に比率を高め、78年にはスイスを上回るまでになっている。試みに3カ

国の比率に西ドイツのそれを加えると、74年55.3%、78年57.1%と、60年代の3カ国の比重にほぼ匹敵する比率になる。

このようにヨーロッパ、とくに上位4カ国の占める比率は高く（6割近く）、なかでもオランダ・西ドイツの著増には注目すべきものがある。

（2）産業別構成　ここで確認すべきは、対米直接投資も、アメリカの対欧投資と同様¹¹⁾、製造業が最大（4割）で、しかも70年代を通じてその比率が安定的だったことである。

これに比すべき商業投資の増加は著しく、70年代末、石油業に代わる地位を占めるに至ったことは無視しえないが、ここではとりあげない¹²⁾。また70年代初頭における石油業の比率の急増は、外国からの直接投資に対するアメリカでの関心を高めたものの1つである。しかし当時であってもその増勢は製造業に及ばなかったのである。

もっとも製造業投資が最大といっても、「相互浸透」が「相互浸透」説でいうような米・欧間での主体や投資の同質性を指すとすれば、アメリカ側に対応してヨーロッパ側、対米直接投資についても、それが真に現地生産の質を備えているか検討すべきであろう。しかし本稿ではそうした検討には立入らず、大分類での主要な投資分野の一致（＝製造業）という限りで、「相互浸透」の可能性を確認するに留めよう。

そこで、次には製造業内部の構成について詳細にみていこう。

c 製造業内構成

SCB誌上で製造業の部門構成が示されるのは、73年末の投資残高が最初である。したがって「相互浸透」の存否が問われる製造業の個々の部門について分析可能なのは、先に述べた70年代増勢の第2期以降ということになる。

まず直接投資残高からみていこう（第4表）。

11) アメリカ対欧・直接投資残高のうち、製造業むけは、64年54.3%、70年54.7%、74年53.7%、78年52.2%を占めた。SCB, Feb. 1981, p. 51, Table 7 より筆者の試算。

12) その原因については、関下稔・藤原貞雄・松村文武、現代世界経済のネットワーク、講座「今日の日本資本主義」第1巻、1981年、120ページ以下を参照されたい。

参考のため59年の数値

をあげておいたが、その時点では対米直接投資が本格化する以前の特徴を残している。製造業中に占める食品工業の比重は高く、化学工業は2位につけているといっても、食品工業の1/2に過ぎない。

第4表 対米・製造業直接投資の部門構成

(1) 年末投資残高 (単位100万ドル)

	1959	1973	1974	1978	1979
食 品	931	1,279	1,524	2,260	2,611
化 学	465	2,892	3,385	6,094	7,212
金 属	125	960	1,332	2,615	3,020
機 械	358	1,366	2,031	2,858	3,600
その他	592	1,733	2,116	3,376	4,434

資料) U. S. Dept. of Commerce, *Foreign Business Investment in the U. S.: A Supplement to the SCB*, 1962, p. 8; *SCB*, Oct. 1977, pp. 35-36, Table 15-16; Aug. 1980, p. 46, Table 14; Aug. 1981, p. 47, Table 10.

しかし70年代における化学工業の地位は格段に高い。増勢第2期、食品工業を上回り、2位の機械工業にもかなりの差をつけている。第3期になってもこの構造は変わらず、ともに増加した機械工業に対して、化学工業は投資残高での優位を保ち、79年には2倍の開きを維持している。

年間投資額を計算してみると、年々の増勢では、化学工業が常に最大であったわけではないことがわかる。たとえば70年代半ばにおいて、機械工業は化学工業に優っていた(74年——機械6億6,500万ドル、化学4億9,300万ドル)。しかし化学工業は後半において再び増勢を強め、機械工業に優っているのである(79年——機械7億4,200万ドル、化学11億1,800万ドル)。

その上で、化学工業が製造業・直接投資残高に占める比率を示そう。73年35.1%、74年32.6%、78年35.4%、79年34.5%である。石油ショックの一時期を除いて、ほぼ35%の比率を維持している。したがって、化学工業は70年代を通じて製造業における対米直接投資の最大部門であり続け、しかもその高い比重に変わりがなかったのである。

そのことは投資主体についても確認される。ここでは詳細を省くが、第4表の資料によれば、前期ヨーロッパ4カ国の製造業での最大投資部門は、やはり化学工業である。逆に、対米化学工業・直接投資の上位4カ国はこれら4カ国

と一致している（ただし、西ドイツ、イギリス、スイス、オランダの順）。筆者の試算によると、その集中度は70%近くで、ヨーロッパ全体では約8割である。

次に、直接投資額ではなく、現地アメリカでの活動を知る上で参考となる諸指標をあげておく（第5表）¹³⁾。

第5表 対米・製造業直接投資の部門構成

(2) 諸指標；74・79年末残高¹⁾

(単位100万ドル)

	製造業 ^(対比²⁾, %)	食 品	化学 ^(対製造業³⁾, %)	金 属	機 械
総 資 産	26,213 (22.2) 61,937 (28.9)	3,864 7,205	7,895 (30.1) 19,470 (31.4)	4,542 7,908	3,511 11,503
純固定資産	8,965 (30.8) 22,441 (34.7)	878 2,169	3,527 (39.3) 8,865 (39.5)	1,897 3,249	655 2,417
雇 用 人 数 ³⁾	550.6 (52.1) 917.7 (55.9)	74.7 117.0	114.7 (20.8) 232.4 (25.3)	87.8 103.6	99.5 206.0
純 販 売 高	31,301 (22.0) 76,913 (24.5)	5,534 10,946	7,985 (25.5) 20,679 (26.9)	6,139 10,473	4,400 14,347

注1) 74年上段, 79年下段。

2) 全産業から「銀行」のぞく。

3) 単位1,000人。ただし74年は常雇用のみ。

資料) U. S. Dept. of Commerce, *Foreign Direct Investment in the U. S.*, Vol. 2, p. 13, Table 2; SCB, May 1981, p. 36, 37, 42-44, Table 1, 2, 7, 8.

こうした指標のすべてにおいて、化学工業は製造業中、最大の部門である（総資産で代表させると、約3割）。直接投資残高での比重と比較すると、純固定資産のそれが上回り、雇用・販売のそれが下回っているが、これは化学工業の資本集約・素材型産業という性格によると思われる。

ともあれ、以上のことから対米直接投資——その多くがヨーロッパからの——が行なわれた製造業諸部門のうち化学工業が最大、したがって全体の中でも主要な地位を占めていることは明白である。以下、化学工業での「相互浸透」

13) 指標の選定にあたっては、西野勉、イギリスにおけるアメリカ世界企業、杉本昭七編「現代資本主義の世界構造」1980年を参考にした。

その典型「対称形浸透」の存否を検討することにしよう。

III 米・欧間相互投資の「非対称形」

その前に、「相互浸透」部門が存在する可能性について見透しを得るため、あらかじめ米・欧間相互投資を構成する米・欧双方の直接投資を残高で比較しておくのが便利だろう。なぜなら、前節で概観した70年代の対米直接投資の急増も、これに対応してアメリカの対欧直接投資の顕著な増大があれば、相殺されて以前の米・欧間の格差は残り、「対称形浸透」の可能性は少ないと判断されるからである。

前述の「非対称形」論による70年代前半についての分析では、米・欧間の直接投資格差が「縮小されるどころかむしろ広がりつつある」¹⁴⁾と結論づけていた。問題は、74—75年世界恐慌を通じた「米欧間の……相互集積運動」¹⁵⁾によ

第6表 米・欧間相互直接投資——74・79年末残高 (単位100万ドル)

	74		79		74	79
	I 米→欧	II 欧→米	I	II	I/II	I/II
全産業	44,782	16,756	82,622	37,403	2.67	2.21
石油業	9,960	4,714	17,755	8,010	2.11	2.22
製造業	23,990	6,109	39,403	13,952	3.93	2.82
うち食品	1,884	717	3,273	1,647	2.63	1.99
化学	4,757	2,489	8,646	5,321	1.91	1.62
金属	1,546	584	2,188	1,577	2.65	1.39
機械	7,971	1,239	12,934	2,325	6.43	5.56
商業	5,473	3,468	12,126	7,838	1.58	1.55
金融・保険	3,793	1,829	10,310	6,081	2.07	1.70

資料) SCB, Aug. 1976, p. 48, Table 13; Oct. 1977, p. 36, Table 16;
Aug. 1981, p. 32, Table 12: p. 47, Table 16.

14) 中川, 前掲論文, 28ページ。

15) 同上, 33ページ。

って、その後どのように変化したかである。

第6表では70年代、対米直接投資の増勢第2期の到達点（74年末残高）と同第3期のそれ（79年末残高）とを比較している。みられるように、74年アメリカの対欧直接投資はヨーロッパの対米直接投資に対して、全産業で3倍近く、製造業についてはそれ以上に大きな4倍の開きをもっていた。しかし5年後には、やはり2倍以上の開きがあるとはいえ、その格差は全産業では若干、製造業ではかなり縮小した（もっとも石油業において逆に格差が拡大した点は重要である）。

問題となる化学工業についてもこの傾向は確認される。

もともと化学工業においては、商業に次いで米・欧間の直接投資残高での格差は相対的に小さかった。それが74—79年の間に格差はさらに縮小し、最も格差が縮小した金属工業に次ぐ小さな格差となっているのである。

参考までに、前記のヨーロッパ主要4カ国について、同表資料から化学工業における、対内アメリカ直接投資の対米直接投資に対する倍率をそれぞれ計算してみると、次のとおりである（カッコ内、74年→79年）。オランダ、スイスでは、おそらくその国民経済規模の限界から、対米直接投資が対内アメリカ直接投資に匹敵し（オランダ1.15→1.33）、また逆に上回る（スイス79年0.07）という関係が明らかである。他方、イギリス、西ドイツはヨーロッパにおけるアメリカ資本の主要な受入れ国として、特に製造業において高い比率ながら¹⁶⁾、70年代後半に格差は縮小し、化学工業において西ドイツでは遂に逆転するに至っている（イギリス2.03→1.65、西ドイツ1.16→0.81）。

こうした米・欧間での直接投資残高における格差の縮小傾向の中で、とくにヨーロッパ主要4カ国とアメリカとの間で、化学工業においてははっきり「対称形」となっていること（4カ国計79年0.94）は、化学工業における「相互浸透」の可能性を強く示唆するものである。

16) 74年イギリス4.11、西ドイツ5.65。しかし70年代後半には縮小して、79年いずれも3.22の倍率となっている。

しかし、直接投資残高での「対称形」がそのまま「相互浸透」の典型、「対称形浸透」を結論づけないのは、現地活動の質、進出先市場の規模に米・欧間で差異があるからである。本稿ではこれらの媒介項じたいを検討することは省いて、結果＝到達点のみを論じることにして。

IV ヨーロッパ資本の対米「浸透」度

(1) 全体的評価については明らかである。

74年ベンチマーク調査によると、在米外資系子会社の常雇用人数は民間非農業雇用の約1.6%、また土地・工場・設備むけ支出は非住宅粗民間固定投資の約5%を占めるとされている¹⁷⁾。したがって「アメリカに対する外国直接投資は、その規模および範囲においてかなりのものがあるが、アメリカ経済全体のなかでは比較的小さい要素である。」¹⁸⁾

この74年についての商務長官の言葉は、その後の70年代後半についてもあてはまるのである。同様な指標によってみてみよう。

74年以降、70年代末にかけての変化については、SCB誌上で77-79年を対象とした統計が与えられている。まず（農業を含み銀行業を除く）パートタイムを含む民間雇用総数に占める比率は1.6%、1.8%、2.2%、また製造業での新規の工場・設備投資における比率は4%、4.9%、4.5%と、わずかながら大きくなっている¹⁹⁾。それにしても両指標からみる限り、70年代後半を通じて在米外資系子会社の全米経済に占める地位は低く、全体として2~5%の枠を越えないのである。

(2) それでは問題となる化学工業について、70年代後半の「浸透」度を中

17) U. S. Dept. of Commerce, *op. cit.*, Vol. 1, pp. 209-210. なお貿易にかんする値は高く、輸出で24%、輸入で30%である（同箇所）。このことが意味する点については、関下稔、多国籍企業と国際貿易、中川・久保新一編「国際貿易論」1981年、259ページ以下参照。

18) *Ibid.*, Vol. 1, p. 233.

19) SCB, May 1981, p. 36, Table 1; pp. 46-48, Table 11-A~C; Jan. 1979, p. 22, Table 1; Jun. 1980, p. 21, Table 1; Jun. 1981, p. 24, Table 1; July 1981, p. 53, Table 6・7 B より筆者の試算。なお固定資本投資にかんする指標は、資料制約のため74年と77-79年とは異なる。

心にみていこう。

まず前述と同じ指標では77—79年の数値が得られた。それによって計算すると、在米化学・外資系子会社のパートタイムを含む雇用人数は、全米化学工業のその16.9%、18.0%、20.8%と、かなりの比重でしかも年々増大している、という結果が得られた。ちなみにいうと、74年の常雇用のみでの比率は11.3%であった。また新規の工場・設備投資についての当該比率は、14.4%、20.0%、16.7%となっている²⁰⁾。

この両指標による「浸透」度の算定結果を解釈するためには、当時のアメリカ化学工業界の状況を知る必要がある。ここではこれら2つの結果を比較することで推測し、両指標にのみ拠って「浸透」度を判断することの困難さを明らかにしておこう。

さきに示した第5表をみられたい。そこでは、在米化学・外資系子会社の雇用人数は、74年から79年までの5年間に11.5万人から23.2万人に、約2倍に増えていることがわかる。この間、雇用において示される「浸透」度もほぼ同じ倍率で高まっている(11.3%→20.8%)ことから考えると、アメリカ化学工業界では雇用増のほとんどを外資系子会社によっていたと思われる²¹⁾。

しかし新規の工場・設備投資では、そうした外資系子会社の特別な優位はみられない。雇用増に対応する形で、新規固定投資の大部分が外資系子会社によっているのではないからである。このことから察するに、この期間、アメリカ化学工業界は雇用増に結びつかない固定投資を増やしていたのではあるまいか。その内容如何によっては、外資系子会社のアメリカ化学工業界における実質的比重がこうした算定結果とくい違う場合もでてこよう。

したがって外資系子会社の「浸透」度は、雇用において表わされるほど高いとは即断できない。投資分野の重点や技術水準に規定された雇用構造が明らか

20) 同上資料と SCB, Dec. 1978, p. 25, Table 1 より筆者の試算。

21) 全米で74年101.4万人から79年111.4万人へと、10万人の雇用が増えているが、外資分はほぼ同規模増加している。SCB, July 1981, p. 53, Table 6・7 B より算出。ただし第5表の74年数値は常雇用のみだから、そのまま計算すると外資分は過大に表われる。

にならなければ判定困難だからである。他方、固定資本への新規投資にしても、景況による変動が大きく、また在米子会社の現地活動本格化に伴う初期投資によって「浸透」度が過大に表わされる、という欠点をもっている。

両指標とも70年代末に「浸透」度、2割近くを示しているが、まだ確定した値とするわけにはいかないのである。

(3) そこで、在米外資系子会社による化学製品の売上げが全米のそれに占める比率、いわゆる販売シェアをみてみよう。

あらかじめ断わっておくと、この指標にも問題がないわけではない。以下において、「販売」ないし「売上げ」は現地アメリカ市場向けに限定されており、輸出分も含まれるために、厳密な意味での市場集中＝支配の程度を表わしているのではない。しかし資料制約によってそのまま使わざるを得なかった。この事情はアメリカ側の対欧「浸透」度の測定の場合にもいえる。

本稿では、こうした欠陥をもちながらも、I節で述べたように、「浸透」の中心概念である市場支配の、利用可能な指標として販売シェアを重視する。また販売シェアは、雇用や新規固定投資についての指標がもつ前述の欠点を免れているのではあるまいか。

まず75年を対象としたコンファレンス・ボードによる推計を紹介しよう。それは、在米外資系子会社の売上高上位100社のうち化学工業（Chemical & allied Ind.）企業と認められた23社の売上げを集計し、その価額に3/2を乗じて当該外資系子会社の全体の売上げを算出した。ここで上位100社の売上げは総売上げの2/3を占めると推測し、化学工業についても同じ比率が妥当すると仮定したのである。推計結果は14%。しかし非化学製品の売上げが含まれるために若干割引いて、「10%以上」と概数を述べるに留まっている²²⁾。

そこで参考のため、74年について商務省報告に在米外資系子会社の純販売高（課税分を除いた販売額）が記載されている——79億8,500万ドル（ヨーロッパ

22) 「化学経済」編集部、エスカレートするヨーロッパ化学資本の対米進出、1977年3月、51-52ページ。

系の方は64億1,400万ドル)——ので²³⁾、これによって試算してみよう²⁴⁾。対応する同年の全米化学製品市場の大きさについては、OECD資料から出荷額(表示では「売上高」)の数値、816億7,500万ドルが得られた²⁵⁾。

そのまま計算すると、当該販売シェアは9.8% (ヨーロッパ系7.9%) となるが、分母が過大(出荷額>純販売高)なので、実際はこれより大きくなる。当該企業の非化学製品の販売分を差引く必要はあるが、先の「10%以上」に近づくのではあるまいか。ヨーロッパ系子会社に限れば、II節でみたようにその約8割、「8%以上」となり、この場合も結果はほぼ近似している。もっとも1年ほど前後しているのだが。

以下では同様な方法によって、70年代後半について推計してみた。ただしSCB誌とOECD資料とで対応する数値が得られる、77年と78年に限られる。すなわち、77年12.8%、78年13.0% (ヨーロッパ系の分が8割とすると、いずれも10%強)である²⁶⁾。しかし、上で述べた理由から、実際の販売シェアはこれより大きいと思われる。

そこで次のような専門誌による推計結果にかなりの信憑性があるとしてよいだろう。それによれば、78年について全外資系子会社で16%——上記の推計結果に近似——である(したがってヨーロッパ系の分は13%)。また74年以前については、60年に4%、70年に8%のシェアを占めたとされている²⁷⁾。

後の2つの推計値について検討する材料はないので確言することはできないが、もしこの推計が正しいとすれば、60年、70年、そして恐らくは80年と、10

23) U. S. Dept. of Commerce, *op. cit.*, Vol. 2, p. 13, Table 2.

24) 製品ベースなので、非化学資本(たとえば石油資本)の化学製品生産分も算入されねばならないが、当該資本の化学部門子会社は独立している場合がほとんどで、子会社ベース産業分類の統計——米商務省統計——であれば、脱漏は少ないと思われる。

25) OECD, *The chemical industry* 1975, 1977, p. 28, Table 2 (a). ここでの Turnover = Shipment である。原資料, U. S. Bureau of Census, *Annual Survey of Manufactures*.

26) シーエムシー「1981年版 海外化学工業ハンドブック」, 1980年, 4ページ, 1・4 (表) (前注 OECD 資料より転載); SCB, May 1981, pp. 43-44, Table 8 から筆者の試算。

27) *Chemical Week*, 21 May 1981, p. 41; *Chemical & Engineering News*, 28 Sept. 1971, p. 20. いずれも前掲「化学経済」記事, 52ページの紹介。

年おきにアメリカ化学製品市場において外資系子会社、したがってヨーロッパ系子会社はシェアを倍増していることになる。

いずれにせよ70年代末、ヨーロッパ系子会社は販売シェアで10~13%という無視しえぬ比重を化学工業において占めたのである。

V アメリカ資本の対欧「浸透」度

(1) それでは、これまでみてきたヨーロッパからの対米・化学工業投資の「浸透」度は、それに先行したアメリカ資本の対欧・化学工業進出の場合に匹敵するのであろうか。ここでは、前に対米直接投資について、それが急増・本格化した70年代に限定したのに対応させて、アメリカ資本の対欧進出についても、主としてそれが本格化した時期、60年代をとりあげてみよう²⁸⁾。

あらかじめ断わっておくと、全欧規模で集計した統計、またアメリカ系子会社を分離した統計は少なく、業種別に異なった指標での推計が存在するだけである²⁹⁾。一例として、R. ヘルマンの推計を紹介しよう。

それによると、石油業ではアメリカ系子会社がEECの70年における精製能力の1/3、機械工業ではEECの67年における年間投資の27%を占めた³⁰⁾。また自動車工業では68年における全欧売上高の25~27%である³¹⁾。

こうした基幹産業・成長産業(当時)でのアメリカ資本の高い比重——3割前後——は、典型的な「産業支配」の例である。これに対して化学工業では68—69年において全欧総生産量の12%足らず、金属工業の中では対欧投資が集中しているアルミニウム工業においても、西ヨーロッパ全体で同時期、約12%

28) アメリカ対欧直接投資の増勢は既に50年代半ばから始まっているが、急増するのはEEC結成後の59-60年(とくに製造業で対前年19-29%増)以降、60年代である。SCB, Feb. 1981, pp. 50-51, Table 7 参照。

29) Cf. OECD, *Penetration of multinational enterprises in manufacturing industry in member countries*, 1977, p. 11, Table 1.

30) R. Hellmann, *Weltunternehmen nur amerikanisch?*, 1970, 田口統吾訳「多国籍企業の抗争」1971年, 61ページおよび97ページ。

31) *Ibid.*, 同上邦訳, 70ページ。

に留まっている³²⁾。

アルミニウム工業は、全体として「浸透」度の低い金属工業の中では、相対的に比率が高い部門であるが、化学工業の場合は石油・機械と同じ基幹産業の一部であり、かつ——第6表I項でみるとわかるように——機械工業に次いで大きな投資分野であるにもかかわらず、相対的に低位である。

ところでヘルマンの算出法じたいはかなり粗く³³⁾、この数値そのものは検討が必要である。参考までにあげると、ロイブルの65年推計では、アメリカ系子会社の全EEC化学製品売上高に占める比率は6.5%である³⁴⁾。しかし66—70年の間に売上高での「浸透」度は各国で1.5倍近くになっているので³⁵⁾、70年代末、10%近くにはなろう。結局、ヘルマンの推計結果とそれほどかけ離れたものにはならないと思われる³⁶⁾。

もし10~12%の「浸透」度が正しければ、それは70年代後半のヨーロッパ側の対米・化学工業進出の「浸透」度に一致している。したがって、化学工業は米・欧間相互投資において、米・欧の異なる本格期の2時点で、「対称形浸透」を形成しており、典型的な「相互浸透」部門といえる。

(2) 70年代に入って、アメリカ系子会社のヨーロッパ化学工業における比重はどのように変化したのだろうか。

筆者の試算によると、アメリカ系子会社（ここでは過半数株所有子会社）の販売高が旧EC6カ国の化学製品の売上高に占める比率は、70年13.7%、74年16.4%、76年18.1%と上昇するが、77年には14.5%に低下している³⁷⁾。

32) *Ibid.*, 同上邦訳, 84-85ページおよび91ページ。

33) *Fortune* 誌記載のアメリカ系・ヨーロッパ系大企業についての資料からの概算。

34) K.-M. Loibl, *U. S.-Direktinvestitionen in der EWG-Das Beispiel der Chemieindustrie*, 1971, S. 47.

35) Cf. U. S. Senate Committee on Finance, *Implications of Multinational Firms of World Trade and Investment and for U. S. Trade and Labor*, p. 736, Table A-46.

36) もっとも、ヘルマン推計が全欧、ロイブルのそれがEECを対象としている点が異なる。

37) シーエムシー、前掲書、4ページ、1・4(表); *SCB*, Aug. 1974, p. 36, Table 5E; May 1976, p. 31, Table 5A; Mar. 1978, p. 37, Table 5・A (暫定数値のみ); U. S. Dept. of Commerce, *U. S. Direct Investment Abroad 1977*, 1981, p. 282, Table III. F 5 より。ただし最初の資料ではルクセンブルグの数値が欠けているため、計算結果は過大になっている。

もっとも、後になってECに加盟したイギリスにおけるアメリカ系子会社の比重はより高いので、現EC全体での「浸透」度はこれより若干高くなると思われる。しかし、それ以外のヨーロッパ諸国での当該「浸透」度は相対的に低いので、相殺され、上記の比率が全欧規模で妥当するのではない。

したがって70年代を通じては、アメリカ側の対欧・化学「浸透」度がヨーロッパ側のそれを上回ったであろう。もっとも70年代半ばにピークに達した後は、格差は縮小したと思われる。しかも注目すべきことに、そのピーク時の「浸透」度18%は、将来85年に（主として）ヨーロッパ系子会社がアメリカ化学製品市場において占めるであろうと予測された比率なのである³⁸⁾。それが対米・化学進出のピークとすれば、ほぼ10年のズレでヨーロッパ側も相等しいピークに達することになるのである。

VI 小 括——対米直接投資の全体評価へ

(1) これまで、対米直接投資の主要部門である化学工業をとりあげ、米・欧間「相互浸透」——その典型である「対称形浸透」が成立するか否かを検討してきた。またその過程で、当該「浸透」度と成立時期について推定し、特徴づけを行ってきた。

その結果、化学工業は産業部門＝SIC2桁レベルで「対称形浸透」、したがって「相互浸透」が典型的に成立している部門であることがわかった。しかし化学工業での「浸透」度は、現地における化学製品販売シェアで10%台（70年代末には20%近く）に留まっており、アメリカ側の対欧「産業支配」の典型的な場合に及ばない。しかもヨーロッパ側はアメリカ側に遅れること10年、そうしたズレをもって「対称形浸透」は成立しているのである。

実証分析は、「浸透」度について、販売シェアを主要指標として行ってきたが、そこで得られた結果は他の雇用および固定投資に関する指標によって、

38) *Chemical Week*, 21 May 1980, p. 41 の予測。直接には外資系子会社すべてのシェアとして述べられたが、大差はない。

補強されこそすれ覆されることはないと思われる。ここでの反省は、最初に述べたように、こうした化学工業でのケース・スタディの結果が、対米直接投資の全体を如何に規定した規定しないか、についてである。

(2) I節でみたように、化学工業は対米直接投資において、4割を占める製造業のうち、さらに3割を占め、確かに「主要」部門ではあるが、全体の中では1割強を占めるに過ぎない。他の大部分の産業部門について概観する必要がある。化学工業におけるように「対称形浸透」の存否を検討する煩は避け、ここでは「浸透」度の水準を確定することで見透しを得よう。

IV節でまず対米直接投資の全体について、当該「浸透」度が2～5%に留まっており、製造業について、新規固定投資でも5%以下であることは確認した。しかしより詳しく、とくに製造業の各部門ごとに「浸透」度が得られる統計は少なく、就中、ここでの主要指標である販売シェアで示されたものは皆無である。74年についてのみ、販売シェアに代わりうるものとして、Gross Product 粗生産物（付加価値に相当）の全米中の比重を算出した統計が存在する³⁹⁾。

粗生産物による「浸透」度の表示は、販売シェアの場合と比較して、より現地活動の質を反映する形で、その時点での到達水準を示すものであろう。それによると製造業全体では3%だが、食品工業で7%、化学工業になると12%と、この2部門でのみ例外的に比率が高い。他の製造業部門では低く、金属工業で2～4%、機械工業では2%である。他に石油業では18%——分類調整不能のため過大表示である——、銀行業・卸売業のいずれも3%である⁴⁰⁾。

化学工業についての結果をみる限りでは、IV節で得られた対米「浸透」度の数値に近似したものになっている。したがって74年当時、化学工業以外では食品工業・石油業を除いて、在米外資系子会社はみるべき「浸透」をなしえなかったとしてよいだろう。

39) SCB, Jan. 1979, *op. cit.*

40) *Ibid.*, p. 40, Table 4. なお石油業について別の資料では、販売シェア9.3%である。U. S. Dept. of Commerce, Intnl. Trade Administration, *Foreign Direct Investment in the U. S. Petroleum Industry*, 1982, p. 15.

70年代末については推定せざるをえないが、Ⅲ節でみられた数部門における「対称形浸透」の可能性も、対米直接投資の全体としての「浸透」度の低位によって限界づけられていることに注目すべきである。したがって74年の水準から考えて、そうした部門のうち前記3部門を除けば、いずれもその「浸透」度は問題にならないと思われる。

(3) 結局、対米直接投資の全体については次のようにいえよう。

まず、「相互浸透」現象を全くの例外現象とするわけにはいかないことである。比重は小さいとはいえ、化学工業に次ぐ「対称形浸透」の可能性をもつ食品工業、アメリカ側には及ばないとはいえ相当の「浸透」度をもつ、比重の大きな石油業の例があるからである⁴¹⁾。

他方、逆に「相互浸透」が対米直接投資の主要な側面を構成しているとすることも誤りであろう。問題とすべき「浸透」度に達しているのは3部門のみで、しかもそのうち化学工業以外の2部門では10%内外という低位であり、「浸透」そのものが対米直接投資の全体においてはS I C 2桁レベルの大量現象としてあらわれないからである。

つまり「相互浸透」現象は例外現象ではないが、部分現象といってよい。少なくとも70年代についてはそうである。したがって「相互浸透」を説明する原理は対米直接投資の全体を説明するとはいえない。これが本稿でなした、「相互浸透」説への第1の批判である。

こうした位置づけを与えた上で、「相互浸透」そのものについては該当部門ごとに実証検討すべきであろう。そこで果して「相互浸透」説のいう米・欧投資主体間の同質性・競争関係が反映しているか否かは、実際に進出している内部諸部門を検出することによってのみ判定可能である。いわば「浸透」の「相互」性のより厳密な検討が次の課題であり、そのことが「相互浸透」説への第2の批判となろう。

(1983. 6. 14)

41) 第6表から算出すると食品工業は投資残高比で全体の4%にすぎないが、第3表において石油業は2割前後を占め、化学工業の分を合わせると4割に達する。